

茅ヶ崎市の農業・漁業の現状と観光への 応用可能性に関する考察

Agriculture and Fishery of Chigasaki city- its Situation and Possibility

海津 ゆりえ*

Yurie KAIZU

Abstract

This report focuses on current situation of Fishery and Agriculture of Chigasaki and its issues. (1) Chigasaki is basically fishery village especially in south western part of the city with various type of fish migrating Sagami bay. There are three issues around fishery. The number of fishermen is decreasing as to face to the problem of successors, change of fishing environment according to land use changing, losing popularity of fish for citizen. These relates to low self sufficiency of fish. (2) Chigasaki is also now known as agricultural town, especially middle and northern part of the city. Although products are common species for surrounding cities, Chigasaki agriculture has unique characteristics. It is the closed distance between producer and consumer. Direct markets 'Chokubai-jo' are used by many producers and consumers. This system realize communication between both. The current issues are decreasing of farmers, and raising awareness of basic knowledge about agriculture for common citizen. And also low self sufficiency of vegetable. This report suggest the possibility of resolution these issues through collaborating with tourism.

1. はじめに

本稿は、前稿にて紹介した2010年度総合科目A「茅ヶ崎学事始め」における筆者担当講義「第一次産業（農業・漁業）」をもとに加筆した小報告である。本稿では、同講座で紹介された漁業・農業の実態および強調された課題についての報告に絞り、農業・漁業問題全般に関しては別の機会に論じることとした。

2. 茅ヶ崎の漁業

(1) 相模湾の海域特性と魚種

相模湾は地理的・地形的・地学的な条件によって、昔から非常に多種多様な魚種をもたらしてきた。黒潮と親潮が沖合いで出会い、黒潮反

流が流れ込む位置にあることから南北の魚種が交じり合っていること、沖合いはマイナス800mの深海に続いており、深海から浅海までの多種多様な魚種が集中すること、長い海岸線は広大な砂浜を形成し、干潟生物の宝庫となっていることなどである。加えて多摩丘陵や丹沢などの丘陵・山地から流れ込む淡水によって、河口には汽水域が生まれ多様な環境が形成されている。「湾」とは呼べないほど広い湾口をもつ相模湾は、これらの多様な海の生物が自由に往来しているが、一方で天候によって荒れやすく、年間200日の出漁を目指しても、実際は150日未滿に満たない。

* 文教大学湘南総合研究所研究員・文教大学国際学部准教授

表1 漁業者・漁船隻数の推移

(各年11月1日現在)

区分	経営体数 (事業所)	無動力船 隻数(隻)	船外機付船 隻数(隻)	動力船		最盛期の海上作業従事者数(人)		
				隻数(隻)	トン数(t)	総数	家族	雇用者
平成10年	24	1	9	46	327.51	107	34	73
平成20年	19	-	11	32	286.80	95	22	73

資料：漁業センサス海面漁業調査結果報告（神奈川の漁業）

(注) 1平成20年「最盛期の海上作業員従事者数」については、平成20年11月1日現在のデータ

出所：茅ヶ崎市ホームページ

(2) 湘南・茅ヶ崎の漁業者と市場

茅ヶ崎市の漁業は独立した生業というよりも半農半漁という営みであり、農閑期に出漁することがほとんどであった。専業漁業が行われているのは柳島・南湖一帯である。

漁業センサスによれば、2008年における漁船隻数は32、最盛期の海上作業従事者数は95であり10年間で減少傾向にある。(表1)

漁師は全て「茅ヶ崎漁業協同組合」の会員となる。同組合は1951(昭和26)年に3支部(柳島・南湖・小和田)が合併統合して現在の姿となった。登録漁業者のうち年間出漁日数が90日以上の場合正組合員、それ以下または船を持たない場合は準組合員となる。

丸大魚市場代表取締役の糸仁夫氏によると、2010年6月現在、組合員は71名、登録漁船57隻である。舟持ち漁師の多くは、かつて相模川の渡しや大島、伊豆などに舟を出した伝馬船の所有者であった。現在の舟持ち漁師は忠衛門丸、サ網、音羽丸、浜勝丸、浜磯丸、万蔵丸、快飛丸、浅丸(西網、いかげや、仁井網、新網、藤亀)等である。

漁師は水揚げを南湖にある「丸大魚市場」に運ぶ。同市場は大正時代より卸業を営み、合併を経て今日まで残った唯一の市場である。ここでは漁業者との直接取引(相対商売^{あいたい})を行い、魚価を決めるほか、魚を加工して販売する「フィッシュマーケット」も併設しており、生魚も加工品も買える市場となっている。

(3) 茅ヶ崎漁業の現状と展望

相模湾内には、三崎や真鶴、小田原など比較的水揚げ量の多い漁港があが、茅ヶ崎市の漁獲量は決して多くなく、2008年は105.6トンであった(表2)。また丸大魚市場における売上高に占める茅ヶ崎産魚類の割合は5%に止まっている。市内の魚類自給率はさらに低く、3%前後である。

表2 茅ヶ崎漁港の漁獲量(抜粋)

漁獲量(抜粋) (各12月末日現在 単位: kg)

区分	平成18年	平成19年	平成20年
総漁獲量*	118,704	111,000	105,600
(あじ類) まあじ	6,000	3,000	5,500
(いわし類) まいわし	500	1,000	700
しらす	78,340	85,100	71,800

*大型定置網除く

資料：海浜課

出所：茅ヶ崎市ホームページ

茅ヶ崎市の漁業が小規模に止まっている理由として糸氏は以下の3点を挙げている。

- ①漁業者の減少、とくに専業漁業者が減少していること。これは魚の販売量が減少傾向にあることと関係がある。
- ②陸地での環境変化に伴う漁場の変化と魚類個体数の減少。とくに海岸沿いでの交通量の増加や宅地増加による水質の変化
- ③人々の魚離れ。孤食の増加に伴い、子ども世代の魚嫌いが著しいこと。

今後漁業をとりまく状況を好転させ、茅ヶ崎

の海と食卓を結ぶためには、魚類消費の拡大と漁業の安定化、漁場環境の改善に向けた努力等とともに、若年層を中心とした魚食文化の普及が必要であることが指摘できる。

3. 茅ヶ崎市の農業

(1) 茅ヶ崎市の自然条件と農作物

茅ヶ崎市は、JR東海道線以南に広がる砂丘から北側に広がる丘陵地まで異なる条件の土地から成り立っている。年間を通じて温暖な気候と、相模川・小出川等の河川が縦横に走る水系などから農業に適した恵まれた土地であり、日本で生産されるほとんどの作物を育てることができるという（注1）。JAで扱っている作物はコマツナ、ハウレンソウ、長ネギ、トマト、キュウリ、ナス、ピーマン、ブドウ、ラッカセイその他多品目に亘る。

しかし耕作面積及び農家戸数は漸減傾向にあり（表3、4）、特に北部地域においては高齢化とともに休耕地が増えているのが現状である。酪農はさらに減少傾向が著しく、肉用牛は2008年から2010年の間に「0」となった（表5）。

表3 茅ヶ崎市の耕作面積 (ha)

(年)	水田	畑	合計
1993	100	444	544
2003	61	343	404
2008	58	333	391

表4 農家戸数 (戸)

(年)	自給的農家	販売農家	合計
2000	242	504	746
2005	244	445	689

表5 酪農家戸数 (戸)

(年)	乳用牛	肉用牛
1993	30	20
2003	16	4
2008	11	2

資料：農業センサス

出所：いずれも茅ヶ崎市ホームページ

(2) 茅ヶ崎の農業の特徴

茅ヶ崎の農業の大きな特徴として、①商圏と生産基地が近いこと、②都市近郊型農業であることが挙げられる。茅ヶ崎市は前章でも述べたように、近年急速に都市化が進んだまちである。文教大学の敷地造成が始まった30年ほど前より、かつての農地や荒地、谷戸が次々と住宅地に置き換わっていった。芹沢や行谷などの北部地域は農業振興地域であるため集団農地が現存しているが、堤や香川などの農地は次第に周囲を宅地に取り囲まれるようになり、結果的に商圏と生産地が極めて近接している。このことは、次のようなメリットとデメリットを生んでいる。

メリット面として2点が挙げられる。一つは流通形態が卸業者を通さない直販型が主流となり、生産者・消費者の顔が互いに見える関係での商いが成立していることである。農家の軒先などを使った直売所や、寒川町で開催される「わいわい市」、市民球場で開催される「海辺の朝市」等の市が、農家にとっての主たる販売所となっている。中間マージンがとられない分、購買価格が抑えられ、かつ生産者にとっては利益率が高い。また収穫から販売までの時間が短いため、新鮮な野菜を消費者に届けることもでき、地産地消の良い側面が活かせる。もう一つは、消費者の厳しい目が農家に注がれるため、生産段階でごまかしが効かないことである。自ずと農家には努力が求められ、おいしい野菜や現代の都市需要に見合った野菜作りなどの工夫を引き出し、望ましい地産地消が成立している。

デメリット面として、農業固有の環境影響に対しての近隣住民から反発を受けやすいという点がある。具体的には、田畑は農薬や堆肥の臭い、ほこり、農地に集まる小動物などにより、酪農では飼料や家畜の糞尿の臭い、鳴き声などにより、近隣の住民の不評を買うことがしばしばある。また、都市からの移住者も多い茅ヶ崎では、市民が農作物に「姿形の美しさ」と「無農薬」「有機栽培」を同時に求める傾向がある。本来この2つの要求は矛盾するものであるが、

市民にとってはどちらも価値があるため、矛盾に気づいてもらうのは困難である。農をめぐる生産者と消費者のコミュニケーションが必要であることが示唆されている。

(3) 低い農業自給率

現在、日本の食糧自給率は39%と他の先進国（例えばフランス132%、米国118%、カナダ112%）と比べて極めて低いことが指摘されている。神奈川県はこれより低く、カロリーベースで僅か3%に過ぎない（注2）。茅ヶ崎市はさらに低くわずか2%に止まっており、茅ヶ崎市の食卓を市の生産力では支えきれないことを意味している。

4. 観光からみた茅ヶ崎の農業・漁業振興の可能性

以上のように、茅ヶ崎市の農業・漁業ともに、①担い手の減少、②生産量の減少、③市内自給率の低迷、という共通の課題に直面していることが明らかである。その背景として、市民の農業・漁業環境への認知度の低さや、食文化における野菜食、魚食離れなどのライフスタイルの変化があることも示唆されている。

これらの課題を解決し、漁村および農業生産基地としての茅ヶ崎を取り戻していくためには、三つの方向性が考えられる。一つは「食育」を通した子どもや若年層への野菜・魚への関心喚起である。もう一つは、観光における農業・漁業の積極的な連携である。具体的には、①農・漁を活かしたプログラムの造成、②グリーンツーリズムやブルーツーリズムの担い手育成、③

オーベルジュなど農村体験と食や滞在を組み合わせた新しい観光拠点づくり、④市内飲食店における地元産野菜や魚の積極的導入、等が挙げられる。消費の喚起によって生産や観光担い手の需要が発生することにより、生産者の生業確保に結びつくことが期待される。三つめは、農業や漁業の現状が指摘している、第一次産業への市民の理解の喚起である。環境や安全意識が高い市民が多い茅ヶ崎市であるが、農業・漁業の生産環境について知る機会は少ない。観光や交流をアプローチとして、市民と生産現場を近づけることが必要である。

このような課題に大学として関わっていくためには、ゼミやカリキュラムとの組みあわせを考える必要があるが、そのための模索を行うこと自体が新たなネットワークづくりの糸口となると考えられる。

【引用文献】

・茅ヶ崎市公式ホームページ

【注】

注1：伊右衛門農園代表、三橋清高氏による

注2：農林水産省データ

http://www.maff.go.jp/j/zyukyu/zikyu_ritu/zikyu_10.html

本稿は2010年5月31日に本学で行われた『総合科目A 茅ヶ崎学事始め』における衆仁夫氏（丸大魚市場代表取締役）、青木氏（JAさがみ）の講義を再編したものである。